

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	442,122	流動負債	114,003
現金及び預金	66,654	未払金	56,564
売掛金及び未収収益	361,284	未払法人税等	488
前払費用	6,201	未払消費税等	14,841
貯蔵品	2,216	前受金	9,873
仮払金	121	預り金	5,997
未収入金	7	賞与引当金	26,239
未収還付法人税等	7,523	固定負債	12,370
仮払出張旅費	254	退職給付引当金	12,370
貸倒引当金	△ 2,142	負債合計	126,374
固定資産	60,321		
有形固定資産	15,867	(純資産の部)	
建物付属設備	9,301	株主資本	376,069
工具・器具・備品	4,851	資本金	100,000
一括償却資産	1,714	利益剰余金	276,069
無形固定資産	30,160	利益準備金	1,500
ソフトウェア	30,160	その他利益剰余金	274,569
投資その他の資産	14,292	繰越利益剰余金	274,569
敷金	14,292	純資産合計	376,069
資産合計	502,443	負債・純資産合計	502,443

損益計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		867,478
売上原価		
当期商品仕入高	11,894	
当期製造原価	711,258	723,153
売上総利益		144,324
販売費及び一般管理費		126,298
営業利益		18,026
営業外収益		
受取利息	85	
雑収入	3,613	3,698
営業外費用		
為替差損		92
経常利益		21,632
特別損失		3,489
税引前当期純利益		18,142
法人税、住民税及び事業税		4,569
当期純利益		13,572

個別注記表

横浜ウォーター株式会社

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため当期末における退職給付債務（規程上における加算退職金期末自己都合退職計算）に基づいて当期末において発生していると認められる金額を計上。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

88,189,403円

保証債務などの当該債務の金額

受取手形割引高

0円

受取手形裏書譲渡高

0円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）

2,000株

当期増加株式数（発行済普通株式）

0株

当期減少株式数（発行済普通株式）

0株

当期末株式数（発行済普通株式）

2,000株

前期末株式数（発行済優先株式）

0株

当期増加株式数（発行済優先株式）

0株

当期減少株式数（発行済優先株式）

0株

当期末株式数（発行済優先株式）

0株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前期末株式数

0株

当期増加株式数

0株

当期減少株式数

0株

当期末株式数

0株

個別注記表

横浜ウォーター株式会社

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

議案について

令和 7年 6月25日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。